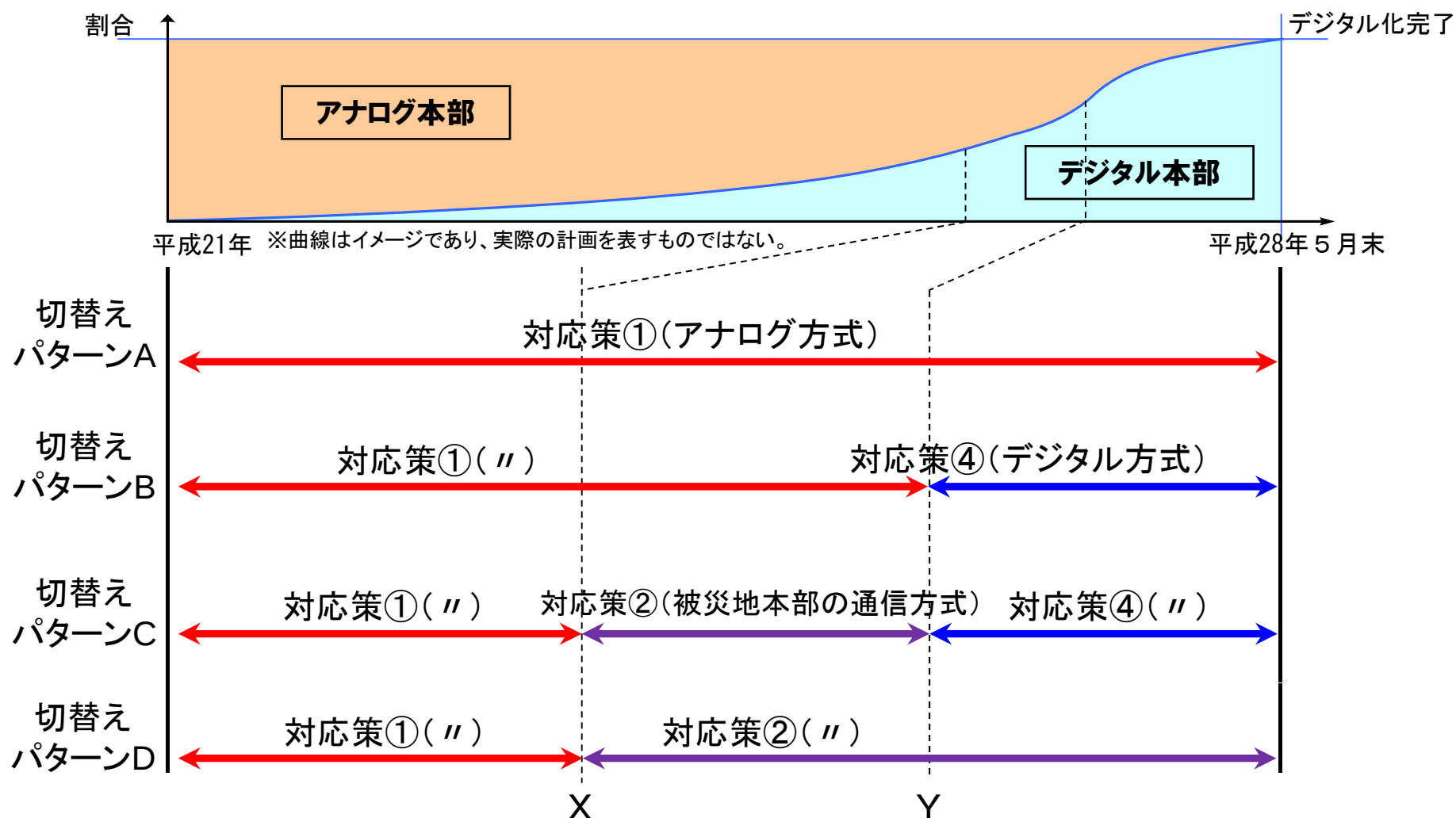


【検討項目】

- 対応策は、どれを選択することが適当か？
- 対応策は、いつからいつまでの間、実施することが必要か？
- デジタル方式への移行推移（デジタル化の進捗に伴うアナログ本部数とデジタル本部数の割合の変化等）を踏まえ、途中で切り替える必要があるか？



デジタル方式への移行推移を考慮した対応策(案)

1. 対応策の切替えパターンについて

⇒運用面に配慮することを前提に、アナログ基地局の維持費用負担低減、デジタル方式への移行時期の違いによる維持費用負担の平等性確保の観点からは、各本部にとって任意の時点でデジタル基地局の整備が可能となる、C又はDが考えられるのではないかと。

2. 対応策①（アナログ方式）から、対応策②（被災地本部の通信方式）に切り替える時期（X）について

⇒その場合、Xは、「緊急消防援助隊の全ての都道府県隊長車にデジタル車載機が整備された時点」とすることが考えられるのではないかと。

3. 対応策②（被災地本部の通信方式）から、対応策④（デジタル方式）に切り替える時期（Y）について

⇒また、遅くとも全ての消防本部が基本設計に着手する必要があると考えられる平成24年4月頃を目途に、デジタル方式への移行推移について再度調査を行う。

その結果、デジタル整備率、地域的整備状況等を勘案し、広域応援時の通信手段確保の円滑化、全体的な費用負担低減の観点から、必要に応じアナログ本部に対して、平成28年5月31日までの一定の時点（Y）までに、デジタル簡易型基地局及び指揮者に係るデジタル携帯機の先行整備を求めることが考えられるのではないかと。（この場合は、切替えパターンCとなる。）